

2022年9月期 第3四半期 業績ハイライト資料

株式会社アクセスグループ・ホールディングスは、2022年9月期 第3四半期（2021年10月1日～2022年6月30日）の業績を発表しましたので、その概況について補足説明をいたします。

■ 売上高 2,813 百万円（前期比+14.6%）。プロモーション支援事業が大きく伸長。

- ・プロモーション支援事業は、前期比+29.4%。キャンペーン事務局や新型コロナ関連の事業受託で特に伸長。
- ・採用支援事業は、同+4.2%。対面型企画に替わり、採用代行業務、新卒紹介が伸長。
- ・教育機関支援事業は、同+9.5%。入国制限の緩和により外国人学生募集広報ニーズが復活。

■ 営業利益 55 百万円（前期比+229 百万円*）。

- ・プロモーション支援事業は、前期比+94 百万円*。売上高の要因と連動。想定以上の推移。
- ・採用支援事業は、同+169 百万円*。新卒紹介の伸長と販管費減により営業益が大幅に改善。
- ・教育機関支援事業は、同△4 百万円*。外国人募集関連も復調し、想定通り推移。

■ 通期の業績予想は据え置き。

- ・通期売上 39 億円、営業利益 70 百万円の見通し。第3四半期は営業利益面で想定を上回って推移。
- ・自社スペース「アクセスフォーラム」の合理化に着手。来期の販管費減に大きく寄与。当期の影響額は精査中。
- ・株主優待制度「プレミアム優待倶楽部」を継続。毎年3月末時点で3 単元（300 株）以上保有の株主様にポイント進呈。中長期保有の株主様に積極的に還元。

*セグメント損失が発生しているため、金額表記をしております。

（百万円未満切捨）

1. 第3四半期累計期間 連結業績概況

※単位：百万円。百万円未満切捨

連結業績	2021年9月期 第3四半期累計期間	2022年9月期 第3四半期累計期間	増減率
売上高	2,455	2,813	14.6%
営業利益	△174	55	—
経常利益	△187	34	—
親会社株主に帰属 する四半期純利益	△370	31	—

2. 第3四半期累計期間 セグメント別売上高

※単位：百万円。百万円未満切捨

分野別売上高	2021年9月期 第3四半期累計期間	2022年9月期 第3四半期累計期間	増減率
プロモーション支援事業	846	1,095	29.4%
採用支援事業	839	874	4.2%
教育機関支援事業	769	842	9.5%
合計	2,455	2,813	14.6%

※上記数値には、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

3. 第3四半期累計期間 セグメント別利益

※単位：百万円。百万円未満切捨

セグメント別 利益又は損失	2021年9月期 第3四半期累計期間	2022年9月期 第3四半期累計期間	増減率
プロモーション支援事業	△75	18	—
採用支援事業	△160	9	—
教育機関支援事業	37	32	—
調整額	24	△4	△13.1%
合計	△174	55	—

4. 第3四半期累計期間の業績補足説明

【売上面の補足説明】

連結売上高は 2,813 百万円（前年同期比 + 14.6%）となりました。

プロモーション支援事業では、広告代理店からのキャンペーン事務局代行、自治体からの新型コロナウイルス関連の事業受託が大きく伸長し、デジタルプロモーションも売上増に寄与しました。

採用支援事業では、効率化の観点から対面型企画の開催数を絞り、連合企画の売上は減少したものの、今期力点を置いた媒体取扱や採用業務代行、新卒紹介などの個別案件を伸ばし、前期比増となりました。

教育機関支援事業では、個別案件が堅調に推移、特に教育機関の寄付・募金関連プロモーション支援、教育関連企業の個別案件が大きく伸長。新規入国制限の緩和もあり、外国人の進学領域も復調し想定通りに推移しました。

【損益面の補足説明】

連結営業利益は 55 百万円（前年同期は △174 百万円）となりました。各セグメントの復調に加え、販管費の削減が利益面の改善に寄与し、想定を上回って推移しています。

プロモーション支援事業では、売上面に連動した損益水準となっています。自治体からの受託は利益率がやや低い傾向となっていますが、売上増に連動して利益増となりました。

採用支援事業では、連合企画の実施回数を削減して効率化したことに加え、利益効率の高い新卒紹介が結実しました。一方、採用業務代行や自治体からの受託事業は、売上と比較して利益率が低い傾向となり、利益率は昨年より減少しています。セグメント全体では、想定通りの損益で推移し、セグメント利益を確保しています。

教育機関支援事業では、売上増に連動して利益が伸長し、営業黒字となりました。外国人募集関連の復調と寄付・募金関連プロモーション支援や教育関連企業からの個別案件が増加し、利益面では想定を上回って推移しています。

5. 通期 連結業績の見通し

2022年9月期第3四半期は、利益面では期初の想定を上回って推移しており、2021年11月12日に公表いたしました連結業績予想を据え置いておりますが、今後、様々な要因により変動する場合があります。

※百万円未満切捨

連結業績	2021年9月期通期	2022年9月期通期 (予想)
	百万円	百万円
売上高	3,283	3,900
営業利益	△ 226	70

経常利益	△ 246	43
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 429	39
1株あたり 当期純利益	△ 361円20銭	32円43銭

6. 経営の合理化に関する取り組みについて

2022年5月13日に「経営合理化の取り組みに関するお知らせ」を公表しています。

当社は従来、自社スペース「アクセスフォーラム」を活用し、様々なマッチング企画を数多く開催して、スケールメリットの創出を図ってまいりましたが、コロナ禍を受けた市場環境や行動スタイルの変化に伴い、対面型企画の需要回復は限定的と判断。成長分野への投資を促進するため、年間で固定費が発生する「アクセスフォーラム」の一部縮小（渋谷）と閉鎖（名古屋駅前）を決定し、併せて当社グループ連結子会社の東京本社の一部及び名古屋支社を移転することになりました。

アクセスフォーラム及びオフィスの原状回復費用やオフィスの移転費用等が想定されますが、現時点で関係各所に見積りを取得中であり、今後精査が必要であることから、業績予想等に影響が生じる場合は、この影響額を算定でき次第、適時に開示してまいります。

本合理化策により、今後年間約1億円の経費削減を見込んでおり、一層の収支改善が図られるものと判断しています。

7. 業績の季節変動要因について

当社グループの業績は季節変動要因を抱えており、当第1四半期連結累計期間の業績において、営業損失が生じております。2021年11月12日に公表した通期の連結業績予想は、下記の傾向を踏まえた予想となっております。

【季節変動要因】

採用支援事業： 就活関連のイベントの開催やアウトソーシング業務等が増加する第2四半期から第4四半期に売上が集中する傾向。

教育機関支援事業： 進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する第3四半期から第4四半期にかけて売上が集中する傾向。

【季節変動による影響】

教育機関支援事業は、第3四半期連結累計期間が営業利益のピークとなる傾向。第3四半期までの営業利益累計額との比較において、通期の営業利益が減少する可能性。

8. 配当予想

2022年9月期の配当予想については、新型コロナウイルスの感染拡大や経済情勢が不透明であることから、現時点では引き続き未定としており、配当予想の公表が可能となった段階で、改めて公表させていただきます。

9. 株主優待制度

2021年9月期より、当社株主様の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力をより一層高め、中長期的に保有していただける株主様の増加を図ることを目的として、株主優待制度を導入しております。

毎年3月末現在の当社株主名簿に記載又は記録された3単元（300株）以上保有の株主様を対象として、対象となる株主様の保有株式数に応じてポイントを贈呈いたします。初年度よりも次年度以降のほうが還元が多い仕組みを設けることで、中長期的に当社株式を保有していただける株主様へ、積極的に還元していく方針です。

ポイントは、「アクセスグループ・ホールディングス・プレミアム優待倶楽部」において、2,000 点以上の商品からお好みの商品をお選びいただけます。また、当社の経営理念である「人や社会をベストな未来に導く」ことを株主優待制度でも形にするため、国内外の人たちに学びの機会を提供したり、命を守る取り組みを行っている公益法人等の社会貢献活動に対し、ポイントによる寄付もご選択いただけます。

【株主優待ポイント表】（1ポイント≒1円）

保有株式数	初年度	2年目以降※	贈呈時期
300株～499株	3000ポイント	3500ポイント	5月中旬
500株～799株	6000ポイント	7000ポイント	
800株～999株	10000ポイント	12000ポイント	
1000株～	15000ポイント	18000ポイント	

※2年目以降のポイント表は、2022年3月末を権利確定日とするポイント付与分より適用されます。

詳細は、以下のURLをご参照ください。

<https://accessghd.premium-yutaiclub.jp/pre/>

10.株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関する対応

当社は、2022年4月に予定されている株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関し、2021年12月13日に**スタンダード市場**を選択する申請書を提出いたしました。

11.決算期（事業年度の末日）の変更について

2022年12月26日開催予定の第33回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを前提に、当社の対象連結子会社を含め、事業年度の末日を3月31日とする予定です。これは、採用支援事業、教育機関支援事業において、採用活動時期や予算執行時期などの昨今の状況に鑑みた結果、3月31日に変更することが事業運営上合理的であり、経営の透明性にも資するものと判断したものです。

詳しくは、2022年7月13日公表「決算期（事業年度の末日）の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

12.今後の戦略

【プロモーション支援事業】

成長領域である「デジタル」「キャンペーン事務局」「業務代行」に力点を置くとともに、新商材の投入とコンサル型営業へシフト。業務代行機能の拡充・効率性を追求で収益性の向上を図ります。合わせて、新型コロナ関連事業で培った官公庁・自治体の取引拡大と連携強化を推進してまいります。

【採用支援事業】

「採用活動の総合支援業務の拡大」と、強みである「大学キャリアセンターとのさらなる連携強化と受託業務の拡大」を図るとともに、市場ニーズの高い「新卒紹介の注力」することで収益性を高めていくほか、自治体からの雇用促進事業などの受託を推進してまいります。

【教育機関支援事業】

「教育機関のトータルサポート」を方針として、引き続き入試広報分野以外での受託拡大を目指し、特に「外国人留学生分野」は、日本国内に留まらず海外現地での募集活動支援を拡大していくほか、「教育機関の寄付金・募金活性化に向けた案件受託」を推進してまいります。

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招きうる不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

以 上